

## 経営成績および財政状態(連結)

### 経営成績

#### 事業概況

2007年5月期のわが国経済は、原油価格の高騰などによる原材料高があったものの、好調な企業業績を背景とした積極的な設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は総じて回復基調で推移しました。

化学品産業は、デジタル家電などIT関連分野を中心に、全般的に拡大基調にあります。原油価格の高騰による原材料の値上げ基調は依然として続いており、製品価格の下落や在庫調整などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

医薬品産業は、昨年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進など、薬剤費の抑制傾向がますます強まり、また、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争はますます厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指し、重点分野への経営資源の投入、海外展開の強化に加えコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

この結果、機能化学品事業・医薬事業が伸長したことなどから、2007年5月期は増収となりました。また、損益面については、医薬事業の売上増加等により増益となりました。

#### 売上高

2007年5月期の連結売上高は、1,481億2千4百万円と、前期に比べ80億9千7百万円(5.8%)増加しました。2007年5月期の連結売上高は、当社単独の売上高の1.43倍となります。

#### 売上原価、販売費および一般管理費

2007年5月期の売上原価は935億3千7百万円と前期に比べ64億6千2百万円(7.4%)増加し、売上高に対する比率は前期に比べ0.9ポイント上がり、63.1%となりました。2007年5月期の販売費および一般管理費は410億5千万円と前期に比べ13億1千9百万円(3.3%)増加しました。

#### 営業利益

2007年5月期の連結営業利益は135億3千6百万円と前期に比べ3億1千6百万円(2.4%)増加し、売上高に対する比率は前期に比べ0.3ポイント下がり9.1%となりました。

#### セグメント別事業の概況

##### 【機能化学品事業】

2007年5月期の機能化学品事業の売上高は、789億2千5百万円と前期に比べ57億9千2百万円(7.9%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂は前期を上回りましたが、紫外線硬化型樹脂が前期を下回りました。高分子凝集剤事業を事業譲渡したこともあり、機能性材料事業全体では前期を下回りました。

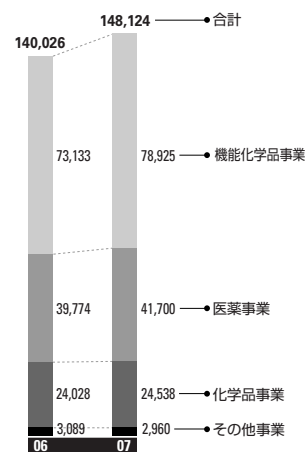
電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素が前期を上回りました。光ディスク用樹脂は前期を下回りました。光学機能性フィルムは、プラズマディスプレイ用フィルムが前期を下回ったものの、(株)ポラテクノの偏光フィルム事業が堅調に推移したことから、前期を上回りました。電子情報材料事業全体では前期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前期を上回りました。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターおよびシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターが好調に推移し、前期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、83億7百万円となり、売価下落とコストアップ等により前期に比べ18億6千9百万円(18.4%)減少しました。

セグメント別売上高



年5月期 単位：百万円

### 【医薬事業】

2007年5月期の医薬事業の売上高は、417億円と前期に比べ19億2千5百万円(4.8%)増加しました。

国内向け製剤は、新製品「バクリタキセル注NK」(抗がん剤)が売上に寄与しました。また、「エピルピシン注メルク」(抗がん剤)、「カルボメルク」(抗がん剤)、「動注用アイエーコール」(抗がん剤)、「イムシスト」(抗がん剤)および導入品「カルセド」(抗がん剤)が好調に推移し、前期を上回りました。一方、「フェアストーン錠」(抗がん剤)、「ランダ注」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が競合品等の影響により、前期を下回りました。国内向け製剤全体では前期を上回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん剤)、エトポシド類(抗がん剤)は前期を上回りましたが、原薬中間体が前期を下回りました。輸出全体では前期を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が堅調に推移し、前期を上回りました。

診断薬は「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)および「ラナ1.5AG」(糖尿病診断薬)が前期を下回りました。

医薬事業全体の営業利益は、74億7千5百万円となり、前期に比べ19億7千5百万円(35.9%)増加しました。

### 【化学品事業】

2007年5月期の化学品事業の売上高は、245億3千8百万円と前期に比べ5億9百万円(2.1%)増加しました。

アグロ事業は、国内・輸出ともに堅調に推移し、前期を上回りました。

色材事業は、海外子会社の販売が堅調に推移し、前期を上回りました。

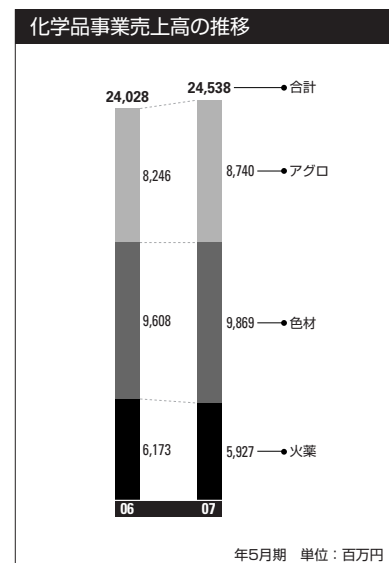
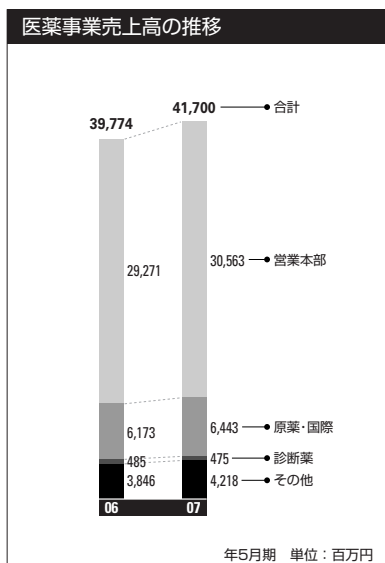
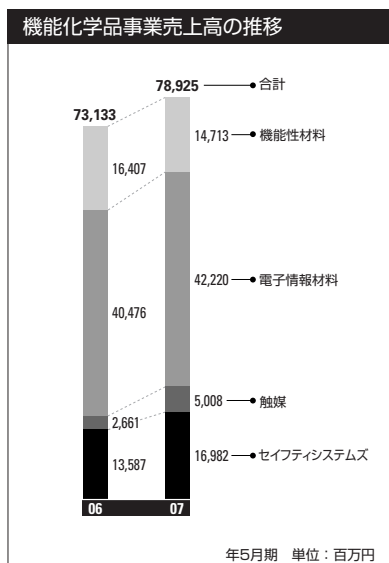
火薬事業は、土木および砕石向けの需要減少の影響を受け、前期を下回りました。

化学品事業全体の営業利益は、18億4千万円となり、前期に比べ4千4百万円(2.3%)減少しました。

### 【その他事業】

2007年5月期のその他事業の売上高は、29億6千万円と前期に比べ1億2千8百万円(4.2%)減少しました。

営業利益は、15億9千2百万円となり、前期に比べ6千6百万円(4.3%)増加しました。



### その他の収益および費用

2007年5月期の受取利息および受取配当金は3億6千1百万円、支払利息は4億5千万円となりました。その他の費用(純額)は1億6千1百万円と前期に比べ5億2千4百万円(97.0%)減少しました。

### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、2007年5月期の税金等調整前当期純利益は、前期発生した社宅跡地の売却益がなくなったことにより136億8百万円と前期に比べ50億2千万円(26.9%)減少しました。

### 法人税等

2006年5月期の法人税等は55億3百万円と前期に比べ18億6千6百万円(25.3%)減少しました。

### 少数株主利益

2007年5月期の少数株主利益は14億9千4百万円と前期に比べ1億2千2百万円(7.6%)減少しました。

### 当期純利益

2007年5月期の当期純利益は、66億1千万円と前期に比べ30億3千万円(31.4%)減少しました。売上高に対する比率は4.5%と前期に比べ2.4ポイント下がりました。

2007年5月期の当期純利益は、当社単独の当期純利益の1.52倍となります。一株当たり当期純利益は36.37円です。

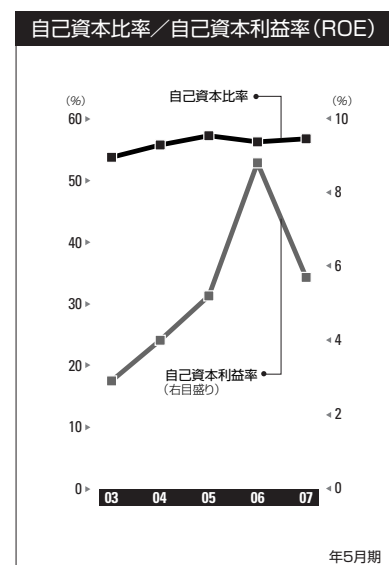
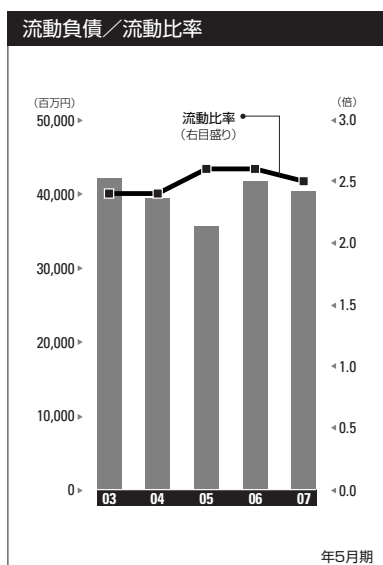
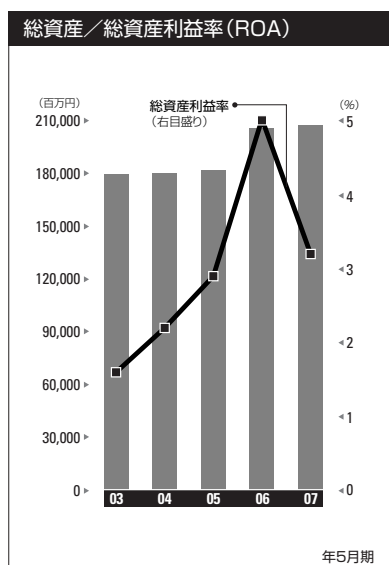
## 財政状態

### 総資産

2007年5月末の総資産は2,070億8千1百万円と前期末に比べ17億7千2百万円(0.9%)増加しました。

### 流動資産

2007年5月末の現金および現金同等物は255億8千9百万円と前期末に比べ41億6千4百万円(19.4%)増加しました。定期預金は1億9百万円と前期末に比べ6千7百万円(159.5%)増加しました。営業債権は462億1千3百万円と前期末に比べ5億8千5百万円(1.3%)の増加となりました。棚卸資産は261億8千万円と前期末に比べ4億6千9百万円(1.8%)の減少、繰延税金資産は24億2千2百万円と前期末に比べ2億5千4百万円(11.7%)の増加となりました。その他の流動資産は22億1千6百万円と前期末に比べ50億8千7百万円(69.6%)減少しました。この結果、流動資産合計は1,026億6千1百万円と前期末に比べ59億8千3百万円(5.5%)の減少となりました。



### 有形固定資産、投資およびその他の資産

2007年5月末、有形固定資産は697億8千3百万円と前期末に比べ70億2千8百万円(11.2%)増加しました。減価償却累計額は1,188億5千7百万円です。投資およびその他の資産は346億3千6百万円と前期末に比べ7億2千7百万円(2.1%)の増加となりました。

### 負債

2007年5月末、流動負債は403億1千6百万円と前期末に比べ13億2百万円(3.1%)の減少となりました。固定負債は365億3千1百万円と前期に比べ1億2千8百万円(0.3%)の減少となりました。

### 純資産

2007年5月末の純資産は1,302億3千3百万円と前期末に比べ32億3百万円(2.5%)増加しました。

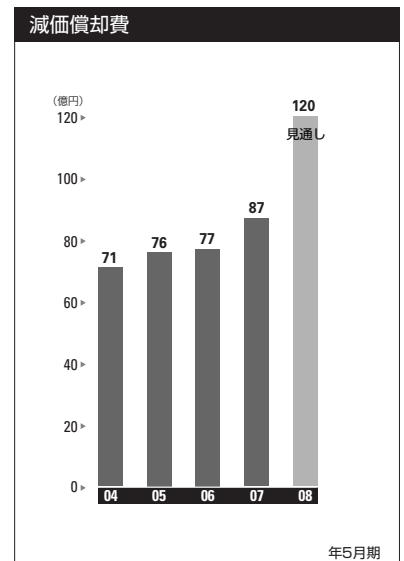
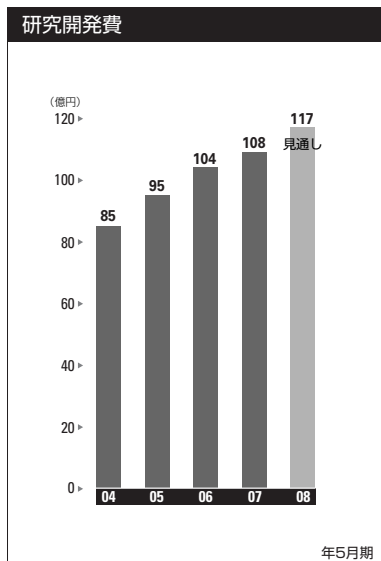
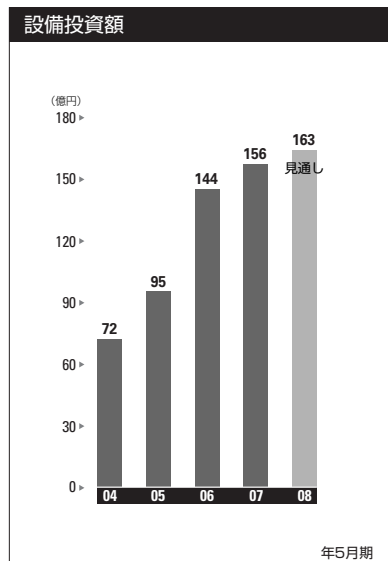
### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して84億9百万円増加し、202億1百万円となりました。この増加は主に、棚卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して107億8千万円支出が増加し、178億8千2百万円の支出となりました。この減少は主に、有形固定資産の売却による収入の減少および有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して27億4千2百万円増加し、15億5千9百万円の収入となりました。この増加は主に、長期借入れによる収入の増加があったことによるものです。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて41億6千4百万円増加し、255億8千9百万円となりました。



## 事業等のリスク

日本化薬グループは、持続可能な事業運営を実現するために、事業運営に伴う様々なリスクを分析し、その発生防止や分散に努めています。当社グループの経営成績や財政状態、社会的な評価に重大な影響を与えうるリスクには、以下のようなものが想定されます。

※下記は、当連結会計年度末において当社グループがリスクと判断したものです。予想を超える事態など、当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

### 1. 事業環境の変動

#### ①事業全般

当社グループは、保有する技術などを融合させ、企業価値の最大化を図るために、事業戦略、開発戦略などを定め、事業環境の変化に対応した経営を推進しています。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い「機能化学品事業」は、成長分野である一方、景気変動の影響を受けやすい事業でもあります。内外の景気変動および需要低迷・競合激化などの事業環境の変動や、それに伴う事業構成の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### ②機能化学品事業

機能化学品事業は、技術革新のサイクルが速い「情報・通信関係の製品」を主力としており、新製品の開発や、生産体制の整備をスピーディに実行することが重要になります。市場のニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや、他社の画期的な技術革新に遅れをとることは、大きなリスクとなります。

#### ③医薬事業

医薬事業に関しては、国内外政府の医療費抑制政策がリスクとなります。国内では医療保険制度改革が実施され、薬価改定やジェネリック医薬品の使用が促進されています。欧米においては、各国政府の薬剤費抑制政策による価格引き下げ圧力があります。また、原薬事業の食品・食品添加物関連では、近年の食品等の安全に関する問題で影響を受ける可能性があります。

#### ④化学品事業

化学品事業のアグロ事業は、気候変動等による作物の育成状

況や、病害虫の発生に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等の強化にも影響を受けます。

### 2. 金利の上昇

当社グループは、財務状況および金融環境を考慮して、事業運営に必要な資金の調達手段・金額を判断しています。金利が上昇した場合に金利コストが増加することや、資金調達に支障が出る可能性があります。

### 3. 為替レートの変動

当社グループは、海外事業や輸出関連の取引において、為替の急激な変動によるリスクを最小限にするため、外貨建の売買取引額のバランスをとるなどの対応策をとっていますが、為替差損益の発生する可能性があります。

また、海外連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されているため、為替レートの変動による影響を受けます。

### 4. 退職給付

当社グループは、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づいて、従業員退職給付費用および債務を計上しています。そのため、実際の退職給付は、退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率の変更、年金資産の時価の変更、運用環境の変動などによる影響を受けます。

### 5. 資産評価

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場的大幅下落などにより、金融商品の減損が発生する場合があります。また、固定資産については、回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、その差額を固定資産の減損として認識するため、影響の出る場合があります。

### 6. 法令等の変更

当社グループは国内・海外を問わず、事業を営む各国の法令等を遵守して事業活動を行っています。将来における法令・規則、政策等の変更により、事業活動が制限されることや、コストが増加する可能性があります。

## 7. 海外事業展開

当社グループは、海外での事業活動を拡大していく方向にありますが、各国での法令・規則、政策等の変更、テロ・戦争・その他社会的混乱などによって影響を受ける可能性があります。

## 8. 訴訟

当社グループが様々な事業を展開する中で、訴訟、係争、その他の法律的手続の対象となる可能性があります。

## 9. 知的財産権の侵害

当社グループは、特許等の知的財産を厳重に管理してきましたが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があります。一方、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

## 10. 研究開発

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と考え、積極的な研究開発活動を行っていますが、特に医薬品・農業など研究開発が長期間にわたる場合には、製品開発の著しい遅延や、研究開発テーマが実用化されず断念される場合があります。また、機能化学品事業においては、他社による画期的な技術革新などにより、顧客ニーズを満足させる製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

## 11. 原材料の調達

当社グループは、原材料の安定調達のために、複数調達先の確保などのリスク分散を行っていますが、原材料の急激な価格変動や供給停止などが発生する可能性があります。

## 12. 製品の品質

当社グループは、ISO9001などの国際規格による管理基準を定め、それに従って製品を製造するとともに、万一の問題発生時に備えて製造物責任賠償保険に入るなどのリスク回避体制をとっていますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。また医薬品・農業では、予期せぬ副作用等が、上市後に発現する可能性があります。

## 13. 事故・災害

当社グループは、製造設備や物流等で発生する事故や、自然

災害による損害を防止するために、当社グループの基準に則った安全保持対策を実施していますが、事故や災害を完全に防止できるという保証はありません。さらに事故等によって、工場および周辺地域に物的、人的被害を及ぼした場合や、顧客の生産に支障をきたし補償を請求された場合、多額のコストや当社グループの評価に影響を与える可能性があります。

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて  
和文アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計手続に準拠して作成された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務諸表を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表を和訳したものです。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、新日本監査法人の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。